

医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会のIF記載要領2013に準拠して作成

局所麻酔剤

日本薬局方 プロカイン塩酸塩注射液 プロカイン塩酸塩注射液 0.5%「日医工」

剤形	注射液
製剤の規制区分	劇薬，処方箋医薬品（注意-医師等の処方箋により使用すること）
規格・含量	1管（5mL）中，プロカイン塩酸塩 25mg 含有 1管（10mL）中，プロカイン塩酸塩 50mg 含有
一般名	和名：プロカイン塩酸塩 洋名：Procaine Hydrochloride
製造販売承認年月日 薬価基準収載・発売年月日	承認年月日：2008年10月15日 薬価基準収載：2008年12月19日 販売年月日：2004年12月1日
開発・製造販売（輸入）・ 提携・販売会社名	製造販売元：日医工株式会社
医薬情報担当者の連絡先	
問い合わせ窓口	日医工株式会社 お客様サポートセンター TEL：0120-517-215 FAX：076-442-8948 医療関係者向けホームページ http://www.nichiiko.co.jp/

本IFは2012年6月改訂（第7版）の添付文書の記載に基づき改訂した。

最新の添付文書情報は、医薬品医療機器総合機構ホームページ

<http://www.pmda.go.jp/>にてご確認下さい。

IF利用の手引きの概要 —日本病院薬剤師会—

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として医療用医薬品添付文書（以下、添付文書と略す）がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合がある。

医療現場では、当該医薬品について製薬企業の医薬情報担当者等に情報の追加請求や質疑をして情報を補完して対処してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための情報リストとしてインタビューフォームが誕生した。

昭和63年に日本病院薬剤師会（以下、日病薬と略す）学術第2小委員会が「医薬品インタビューフォーム」（以下、IFと略す）の位置付け並びにIF記載様式を策定した。その後、医療従事者向け並びに患者向け医薬品情報ニーズの変化を受けて、平成10年9月に日病薬学術第3小委員会においてIF記載要領の改訂が行われた。

更に10年が経過し、医薬品情報の創り手である製薬企業、使い手である医療現場の薬剤師、双方にとって薬事・医療環境は大きく変化したことを受けて、平成20年9月に日病薬医薬情報委員会においてIF記載要領2008が策定された。

IF記載要領2008では、IFを紙媒体の冊子として提供する方式から、PDF等の電磁的データとして提供すること（e-IF）が原則となった。この変更にあわせて、添付文書において「効能・効果の追加」、「警告・禁忌・重要な基本的注意の改訂」などの改訂があった場合に、改訂の根拠データを追加した最新版のe-IFが提供されることとなった。

最新版のe-IFは、（独）医薬品医療機器総合機構のホームページ（<http://www.pmda.go.jp/>）から一括して入手可能となっている。日本病院薬剤師会では、e-IFを掲載する医薬品情報提供ホームページが公式サイトであることに配慮して、薬価基準収載にあわせてe-IFの情報を検討する組織を設置して、個々のIFが添付文書を補完する適正使用情報として適切か審査・検討することとした。

2008年より年4回のインタビューフォーム検討会を開催した中で指摘してきた事項を再評価し、製薬企業にとっても、医師・薬剤師等にとっても、効率の良い情報源とすることを考えた。そこで今般、IF記載要領の一部改訂を行いIF記載要領2013として公表する運びとなった。

2. IFとは

IFは「添付文書等の情報を補完し、薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製薬企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

ただし、薬事法・製薬企業機密等に関わるもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師自らが評価・判断・提供すべき事項等はIFの記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から提供されたIFは、薬剤師自らが評価・判断・臨床適応するとともに、必要な補完をするものという認識を持つことを前提としている。

【IFの様式】

- ①規格はA4版、横書きとし、原則として9ポイント以上の字体（図表は除く）で記載し、一色刷りとする。ただし、添付文書で赤枠・赤字を用いた場合には、電子媒体ではこれに従うものとする。
- ②IF記載要領に基づき作成し、各項目名はゴシック体で記載する。
- ③表紙の記載は統一し、表紙に続けて日病薬作成の「IF利用の手引きの概要」の全文を記載するものとし、2頁にまとめる。

【IFの作成】

- ①IFは原則として製剤の投与経路別（内用剤、注射剤、外用剤）に作成される。
- ②IFに記載する項目及び配列は日病薬が策定したIF記載要領に準拠する。
- ③添付文書の内容を補完するとのIFの主旨に沿って必要な情報が記載される。
- ④製薬企業の機密等に関するもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師をはじめ医療従事者自らが評価・判断・提供すべき事項については記載されない。
- ⑤「医薬品インタビューフォーム記載要領2013」（以下、「IF記載要領2013」と略す）により作成されたIFは、電子媒体での提供を基本とし、必要に応じて薬剤師が電子媒体（PDF）から印刷して使用する。企業での製本は必須ではない。

【IFの発行】

- ① 「IF記載要領2013」は、平成25年10月以降に承認された新医薬品から適用となる。
- ② 上記以外の医薬品については、「IF記載要領2013」による作成・提供は強制されるものではない。
- ③ 使用上の注意の改訂、再審査結果又は再評価結果（臨床再評価）が公表された時点並びに適応症の拡大等がなされ、記載すべき内容が大きく変わった場合にはIFが改訂される。

3. IFの利用にあたって

「IF記載要領2013」においては、PDFファイルによる電子媒体での提供を基本としている。情報を利用する薬剤師は、電子媒体から印刷して利用することが原則である。

電子媒体のIFについては、医薬品医療機器総合機構の医薬品医療機器情報提供ホームページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って作成・提供するが、IFの原点を踏まえ、医療現場に不足している情報やIF作成時に記載し難い情報等については製薬企業のMR等へのインタビューにより薬剤師等自らが内容を充実させ、IFの利用性を高める必要がある。

また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、IFが改訂されるまでの間は、当該医薬品の製薬企業が提供する添付文書やお知らせ文書等、あるいは医薬品医療機器情報配信サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、IFの使用にあたっては、最新の添付文書を医薬品医療機器情報提供ホームページで確認する。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「臨床成績」や「主な外国での発売状況」に関する項目等は承認事項に関わることもあり、その取扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

IFを薬剤師等の日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用して頂きたい。しかし、薬事法や医療用医薬品プロモーションコード等による規制により、製薬企業が医薬品情報として提供できる範囲には自ずと限界がある。IFは日病薬の記載要領を受けて、当該医薬品の製薬企業が作成・提供するものであることから、記載・表現には制約を受けざるを得ないことを認識しておかなければならない。

また製薬企業は、IFがあくまでも添付文書を補完する情報資材であり、今後インターネットでの公開等も踏まえ、薬事法上の広告規制に抵触しないよう留意し作成されていることを理解して情報を活用する必要がある。

(2013年4月改訂)

目 次

I. 概要に関する項目	1	VI. 薬効薬理に関する項目	8
1. 開発の経緯	1	1. 薬理的に関連のある化合物又は化合物群	8
2. 製品の治療学的・製剤学的特性	1	2. 薬理作用	8
II. 名称に関する項目	2	VII. 薬物動態に関する項目	9
1. 販売名	2	1. 血中濃度の推移・測定法	9
2. 一般名	2	2. 薬物速度論的パラメータ	9
3. 構造式又は示性式	2	3. 吸収	9
4. 分子式及び分子量	2	4. 分布	9
5. 化学名（命名法）	2	5. 代謝	10
6. 慣用名，別名，略号，記号番号	2	6. 排泄	10
7. CAS 登録番号	2	7. トランスポーターに関する情報	10
III. 有効成分に関する項目	3	8. 透析等による除去率	10
1. 物理化学的性質	3	VIII. 安全性（使用上の注意等）に関する項目	11
2. 有効成分の各種条件下における安定性	3	1. 警告内容とその理由	11
3. 有効成分の確認試験法	3	2. 禁忌内容とその理由（原則禁忌を含む）	11
4. 有効成分の定量法	3	3. 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由	11
IV. 製剤に関する項目	4	4. 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由	11
1. 剤形	4	5. 慎重投与内容とその理由	11
2. 製剤の組成	4	6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法	12
3. 注射剤の調製法	4	7. 相互作用	12
4. 懸濁剤，乳剤の分散性に対する注意	4	8. 副作用	12
5. 製剤の各種条件下における安定性	5	9. 高齢者への投与	13
6. 溶解後の安定性	6	10. 妊婦，産婦，授乳婦等への投与	13
7. 他剤との配合変化（物理化学的変化）	6	11. 小児等への投与	13
8. 生物学的試験法	6	12. 臨床検査結果に及ぼす影響	13
9. 製剤中の有効成分の確認試験法	6	13. 過量投与	13
10. 製剤中の有効成分の定量法	6	14. 適用上の注意	14
11. 力価	6	15. その他の注意	14
12. 混入する可能性のある夾雑物	6	16. その他	14
13. 注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する情報	6	IX. 非臨床試験に関する項目	15
14. その他	6	1. 薬理試験	15
V. 治療に関する項目	7	2. 毒性試験	15
1. 効能又は効果	7	X. 管理的事項に関する項目	16
2. 用法及び用量	7	1. 規制区分	16
3. 臨床成績	7		

2. 有効期間又は使用期限	16
3. 貯法・保存条件	16
4. 薬剤取扱い上の注意点	16
5. 承認条件等	16
6. 包装	16
7. 容器の材質	16
8. 同一成分・同効薬	16
9. 国際誕生年月日	16
10. 製造販売承認年月日及び承認番号	16
11. 薬価基準収載年月日	17
12. 効能又は効果追加, 用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容	17
13. 再審査結果, 再評価結果公表年月日及びその内容	17
14. 再審査期間	17
15. 投与期間制限医薬品に関する情報	17
16. 各種コード	17
17. 保険給付上の注意	17
X I. 文献	18
1. 引用文献	18
2. その他の参考文献	18
X II. 参考資料	18
1. 主な外国での発売状況	18
2. 海外における臨床支援情報	18
X III. 備考	18
付表 1—1	19
付表 1—2	20
付表 1—3	21

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯

本剤は、プロカイン塩酸塩を有効成分とする局所麻酔剤である。

マルコ製薬株式会社は、「塩酸プロカイン注 0.5%「マルコ」」の開発を企画し、規格及び試験方法を設定、安定性試験等を実施し、1984年5月11日に承認を取得、1990年7月16日に発売した。（薬発第698号（昭和55年5月30日）に基づき承認申請）

日医工株式会社は、2004年12月1日より「塩酸プロカイン注 0.5%「マルコ」」の販売を開始した。

マルコ株式会社は、2009年6月1日に、社名を日医工ファーマ株式会社に変更した。

日医工ファーマ株式会社は、2012年6月1日に、日医工株式会社に合併され、本品の製造販売が日医工株式会社に承継された。

医療事故防止及び承継により、以下の販売名変更を行った。

承認年月日	販売名	旧販売名
2008年10月15日	プロカイン塩酸塩注射液 0.5%「マルコ」	塩酸プロカイン注 0.5%「マルコ」
2012年6月1日	プロカイン塩酸塩注射液 0.5%「日医工」	プロカイン塩酸塩注射液 0.5%「マルコ」

2. 製品の治療学的・製剤学的特性

- (1) 本剤は、プロカイン塩酸塩を有効成分とする局所麻酔剤である。
- (2) 重大な副作用（頻度不明）としてショック、中毒症状（振戦、痙攣等）が報告がされている。

II. 名称に関する項目

1. 販売名

(1) 和名

プロカイン塩酸塩注射液 0.5% 「日医工」

(2) 洋名

Procaine Hydrochloride

(3) 名称の由来

一般名より

2. 一般名

(1) 和名 (命名法)

プロカイン塩酸塩 (JAN)

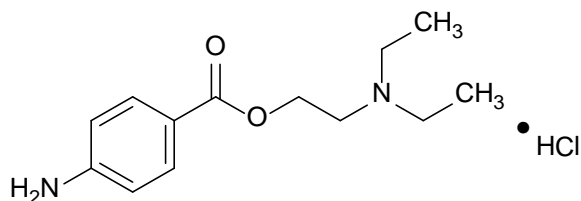
(2) 洋名 (命名法)

Procaine Hydrochloride (JAN)

(3) ステム

局所麻酔薬: -caine

3. 構造式又は示性式



4. 分子式及び分子量

分子式: $C_{13}H_{20}N_2O_2 \cdot HCl$

分子量: 272.77

5. 化学名 (命名法)

2-(Diethylamino)ethyl 4-aminobenzoate monohydrochloride (IUPAC)

6. 慣用名, 別名, 略号, 記号番号

別名: 塩酸プロカイン

7. CAS 登録番号

51-05-8

Ⅲ. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質

(1) 外観・性状

白色の結晶又は結晶性の粉末である。

(2) 溶解性

水に極めて溶けやすく、エタノール (95) にやや溶けやすく、ジエチルエーテルにほとんど溶けない。

(3) 吸湿性

該当資料なし

(4) 融点 (分解点), 沸点, 凝固点

融点: 155~158°C

(5) 酸塩基解離定数

該当資料なし

(6) 分配係数

該当資料なし

(7) その他の主な示性値

本品 1.0g を水 20mL に溶かした液の pH は 5.0~6.0 である。

2. 有効成分の各種条件下における安定性

該当資料なし

3. 有効成分の確認試験法

(1) 紫外可視吸光度測定法

本品の水溶液につき吸収スペクトルを測定し、本品のスペクトルと本品の参照スペクトルを比較するとき、両者のスペクトルは同一波長のところに同様の強度の吸収を認める。

(2) 赤外吸収スペクトル測定法

塩化カリウム錠剤法により試験を行い、本品のスペクトルと本品の参照スペクトルを比較するとき、両者のスペクトルは同一波数のところに同様の強度の吸収を認める。

(3) 定性反応

本品の水溶液は塩化物の定性反応を呈する。

4. 有効成分の定量法

電位差滴定法又は電流滴定法

本品に塩酸及び水を加えて溶かし、更に臭化カリウム溶液を加え、亜硝酸ナトリウム液で滴定する。

IV. 製剤に関する項目

1. 剤形

(1) 剤形の区別, 外観及び性状

剤形・性状：無色澄明の注射液

(2) 溶液及び溶解時の pH, 浸透圧比, 粘度, 比重, 安定な pH 域等

pH	3.3~6.0
浸透圧比 (生理食塩液に対する比)	約 0.1

(3) 注射剤の容器中の特殊な気体の有無及び種類

なし

2. 製剤の組成

(1) 有効成分 (活性成分) の含量

1 管 (5mL) 中, プロカイン塩酸塩 25mg を含有する。

1 管 (10mL) 中, プロカイン塩酸塩 50mg を含有する。

(2) 添加物

添加目的	添加物
pH 調整剤	pH 調整剤 適量

(3) 電解質の濃度

該当資料なし

(4) 添付溶解液の組成及び容量

該当しない

(5) その他

該当資料なし

3. 注射剤の調製法

該当しない

4. 懸濁剤, 乳剤の分散性に対する注意

該当しない

5. 製剤の各種条件下における安定性¹⁾

長期保存試験

薬剤を充てんしたアンプルを用いた長期保存試験（室温，3年）の結果，プロカイン塩酸塩注射液0.5%「日医工」は通常の市場流通下において3年間安定であることが確認された。

◇＜5mL＞ 長期保存試験（25℃・60%RH）〔最終包装形態〕

測定項目 ＜規格＞	ロット 番号	保存期間				
		開始時	6ヵ月	12ヵ月	24ヵ月	36ヵ月
性状 ＜無色澄明の液＞	C151	適合	同左	同左	同左	同左
pH ＜3.3～6.0＞	C151	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0
不溶性異物 ＜澄明でたやすく検出される 異物を認めない＞	C151	適合	—	—	—	適合
不溶性微粒子試験 ＜日局判定基準＞	C151	適合	—	—	—	適合
エンドトキシン ＜7.5EU/mL未満＞	C151	適合	—	—	—	適合
無菌試験 ＜日局判定基準＞	C151	適合	—	—	—	適合
採取容量試験（mL） ＜表示量以上＞	C151	5.5	—	—	—	5.3
含量（%）※ ＜95.0～105.0%＞	C151	102	102	101	100	99

※：表示量に対する含有率（%）

◇＜10mL＞ 長期保存試験（25℃・60%RH）〔最終包装形態〕

測定項目 ＜規格＞	ロット 番号	保存期間				
		開始時	6ヵ月	12ヵ月	24ヵ月	36ヵ月
性状 ＜無色澄明の液＞	A651 AT51	適合	同左	同左	同左	同左
浸透圧比 ＜約0.1＞	A651 AT51	0.11 0.12	0.11 0.12～0.13	0.12 0.12	0.12 0.12	0.14 0.13
pH ＜3.3～6.0＞	A651 AT51	4.1 4.1	4.0 4.0～4.1	3.9 4.0	4.0 4.0	4.0 4.0～4.1
不溶性異物 ＜澄明でたやすく検出される異物 を認めない＞	A651 AT51	適合	—	—	—	適合
不溶性微粒子試験 ＜日局判定基準＞	A651 AT51	適合	—	—	—	適合
エンドトキシン ＜7.5EU/mL未満＞	A651 AT51	適合	—	—	—	適合
無菌試験 ＜日局判定基準＞	A651 AT51	適合	—	—	—	適合
含量（%）※ ＜95.0～105.0%＞	A651 AT51	101～102 102	102 102	101～102 99～100	100 99～100	98 98

※：表示量に対する含有率（%）

6. 溶解後の安定性

該当しない

7. 他剤との配合変化（物理化学的変化）

該当資料なし

8. 生物学的試験法

該当しない

9. 製剤中の有効成分の確認試験法

(1) 紫外可視吸光度測定法

本品の水溶液につき吸収スペクトルを測定するとき、波長 219～223nm 及び 289～293nm に吸収の極大を示す。

(2) 定性反応

本品は塩化物の定性反応を呈する。

10. 製剤中の有効成分の定量法

液体クロマトグラフィー

検出器：紫外吸光光度計

移動相：リン酸二水素カリウム試液，リン酸，1-ペンタンスルホン酸ナトリウム，メタノール混液

11. 力価

該当しない

12. 混入する可能性のある夾雑物

該当資料なし

13. 注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する情報

該当資料なし

14. その他

該当資料なし

V. 治療に関する項目

1. 効能又は効果

浸潤麻酔

2. 用法及び用量

〔浸潤麻酔〕：（基準最高用量：1回1000mg）

プロカイン塩酸塩として、通常成人1回1000mgの範囲内で使用する。

ただし、年齢、麻酔領域、部位、組織、症状、体質により適宜増減する。

必要に応じアドレナリン（通常濃度1：10万～20万）を添加して使用する。

3. 臨床成績

（1）臨床データパッケージ

該当資料なし

（2）臨床効果

該当資料なし

（3）臨床薬理試験

該当資料なし

（4）探索的試験

該当資料なし

（5）検証的試験

1) 無作為化並行用量反応試験

該当資料なし

2) 比較試験

該当資料なし

3) 安全性試験

該当資料なし

4) 患者・病態別試験

該当資料なし

（6）治療的使用

1) 使用成績調査・特定使用成績調査（特別調査）・製造販売後臨床試験（市販後臨床試験）

該当資料なし

2) 承認条件として実施予定の内容又は実施した試験の概要

該当しない

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理的に関連のある化合物又は化合物群

安息香酸エステル系, アニリド系の局所麻酔剤

2. 薬理作用

(1) 作用部位・作用機序²⁾

合成局所麻酔薬の原型。局所麻酔薬は次のような共通の機構で知覚神経の機能を抑制する。非解離型の中性分子として神経細胞膜を通過し、細胞内で解離しイオン型となる。イオン型の分子は神経細胞の内側から細胞膜のNa⁺チャンネルに結合し、これを抑制する。神経の活動電位は神経細胞膜のNa⁺チャンネルが開口することにより発生するので、これが抑制されると活動電位が発生しなくなる。即ち、知覚神経の求心性の伝導が抑制されるので、麻酔作用が発揮されることとなる。局所麻酔薬は、細い神経ほど、かつ無髄の神経の方が作用しやすいので、比較的選択的に痛覚神経に作用するが、高濃度になればその作用は他の神経にも及ぶ。本薬は粘膜への浸透性が悪いので表面麻酔には不適で、伝導麻酔などに用いられる。

通常、吸収を抑制するためにアドレナリンを添加する。

(2) 薬効を裏付ける試験成績

該当資料なし

(3) 作用発現時間・持続時間

該当資料なし

VII. 薬物動態に関する項目

1. 血中濃度の推移・測定法

(1) 治療上有効な血中濃度

該当資料なし

(2) 最高血中濃度到達時間

該当資料なし

(3) 臨床試験で確認された血中濃度

該当資料なし

(4) 中毒域

該当資料なし

(5) 食事・併用薬の影響

該当資料なし

(6) 母集団（ポピュレーション）解析により判明した薬物体内動態変動要因

該当資料なし

2. 薬物速度論的パラメータ

(1) 解析方法

該当資料なし

(2) 吸収速度定数

該当資料なし

(3) バイオアベイラビリティ

該当資料なし

(4) 消失速度定数

該当資料なし

(5) クリアランス

該当資料なし

(6) 分布容積

該当資料なし

(7) 血漿蛋白結合率

該当資料なし

3. 吸収

該当資料なし

4. 分布

(1) 血液-脳関門通過性

該当資料なし

(2) 血液-胎盤関門通過性

（「VIII - 10. 妊婦，産婦，授乳婦等への投与」の項参照）

(3) 乳汁への移行性

該当資料なし

(4) 髄液への移行性

該当資料なし

(5) その他の組織への移行性

該当資料なし

5. 代謝

(1) 代謝部位及び代謝経路

該当資料なし

(2) 代謝に関与する酵素（CYP450 等）の分子種

該当資料なし

(3) 初回通過効果の有無及びその割合

該当資料なし

(4) 代謝物の活性の有無及び比率

該当資料なし

(5) 活性代謝物の速度論的パラメータ

該当資料なし

6. 排泄

(1) 排泄部位及び経路

該当資料なし

(2) 排泄率

該当資料なし

(3) 排泄速度

該当資料なし

7. トランスポーターに関する情報

該当資料なし

8. 透析等による除去率

該当資料なし

Ⅷ. 安全性（使用上の注意等）に関する項目

1. 警告内容とその理由

該当記載事項なし

2. 禁忌内容とその理由（原則禁忌を含む）

【禁忌（次の患者には投与しないこと）】

（1）次の患者には投与しないこと

- 1) メトヘモグロビン血症の患者 [症状が悪化するおそれがある。]
- 2) 本剤の成分又は安息香酸エステル（コカインを除く）系局所麻酔薬に対し、過敏症の既往歴のある患者

（2）次の患者に投与する場合には、血管収縮薬（アドレナリン、ノルアドレナリン）を添加しないこと

- 1) 血管収縮薬に対し過敏症の既往歴のある患者
- 2) 高血圧、動脈硬化のある患者 [急激に血圧が上昇し、脳出血が起こるおそれがある。]
- 3) 心不全のある患者 [血管収縮、心臓刺激の結果、症状が悪化するおそれがある。]
- 4) 甲状腺機能亢進のある患者 [血管収縮薬に対して反応しやすく、心悸亢進、胸痛等が起こるおそれがある。]
- 5) 糖尿病の患者 [血糖値が上昇するおそれがある。]
- 6) 血管痙攣のある患者 [阻血状態を来し、局所壊死が起こるおそれがある。]
- 7) 耳、指趾または陰茎の麻酔 [阻血状態を来し、局所壊死が起こるおそれがある。]

3. 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由

該当しない

4. 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由

該当しない

5. 慎重投与内容とその理由

【慎重投与（次の患者には慎重に投与すること）】

血管収縮薬（アドレナリン、ノルアドレナリン）を添加して投与する場合

- （1）ハロタン等のハロゲン含有吸入麻酔薬投与中の患者 [血管収縮薬に対する心筋の感受性が高まり、不整脈が起こるおそれがある。]
- （2）三環系抗うつ剤又はモノアミン酸化酵素阻害薬投与中の患者 [カテコールアミンの交感神経内への取り込み又は分解を阻害するので、血管収縮薬の作用が増強され、不整脈、高血圧等が起こるおそれがある。]

6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法

- (1) まれにショックあるいは中毒症状を起こすことがあるので、局所麻酔薬の投与に際しては、常時、ただちに救急処置のとれる準備が望ましい。
- (2) 本剤の投与に際し、その副作用を完全に防止する方法はないが、ショックあるいは中毒症状をできるだけ避けるために、下記の点に留意すること。
 - 1) 患者の全身状態の観察を十分に行うこと。
 - 2) できるだけ薄い濃度のものを用いること。
 - 3) できるだけ必要最少量にとどめること。
 - 4) 必要に応じて血管収縮薬の併用を考えること。
 - 5) 血管の多い部位（頭部，顔面，扁桃等）に注射する場合には，吸収が速いので，できるだけ少ない量で使用するこゝと。
 - 6) 注射針が血管に入っていないことを確かめること。
 - 7) 注射の速度はできるだけ遅くすること。

7. 相互作用

(1) 併用禁忌とその理由

該当記載事項なし

(2) 併用注意とその理由

該当記載事項なし

8. 副作用

(1) 副作用の概要

本剤は使用成績調査等の副作用発現頻度が明確となる調査を実施していない。

(2) 重大な副作用と初期症状（頻度不明）

下記の重大な副作用があらわれることがあるので、観察を十分に行い、異常が認められた場合には必要に応じ適切な処置を行うこと。

- 1) **ショック**：（初期症状：血圧低下，顔面蒼白，脈拍の異常，呼吸抑制等）
- 2) **振戦，痙攣等の中毒症状**：〔処置方法：ジアゼパム又は超短時間作用型バルビツール酸製剤（チオペンタールナトリウム等）の投与等〕

(3) その他の副作用

下記の副作用があらわれることがあるので、異常が認められた場合には必要に応じ適切な処置を行うこと。

	頻度不明
中枢神経系 ^{注)}	眠気，不安，興奮，霧視，めまい，悪心・嘔吐
血液	メトヘモグロビン血症
過敏症	蕁麻疹，浮腫等

注) ショックあるいは中毒への移行に注意すること。

(4) 項目別副作用発現頻度及び臨床検査値異常一覧

該当資料なし

(5) 基礎疾患、合併症、重症度及び手術の有無等背景別の副作用発現頻度

該当資料なし

(6) 薬物アレルギーに対する注意及び試験法

- 1) **禁忌**：①本剤の成分又は安息香酸エステル（コカインを除く）系局所麻酔薬に対し、過敏症の既往歴のある患者には投与しないこと。②血管収縮薬に対し過敏症の既往歴のある患者に投与する場合には、血管収縮薬（アドレナリン、ノルアドレナリン）を添加しないこと。
- 2) **重要な基本的注意**：①まれにショックあるいは中毒症状を起こすことがあるので、局所麻酔薬の投与に際しては、常時、ただちに救急処置のとれる準備が望ましい。②本剤の投与に際し、その副作用を完全に防止する方法はないが、ショックあるいは中毒症状をできるだけ避けるために、下記の点に留意すること。i) 患者の全身状態の観察を十分に行うこと。ii) できるだけ薄い濃度のものを用いること。iii) できるだけ必要最少量にとどめること。iv) 必要に応じて血管収縮薬の併用を考えること。v) 血管の多い部位（頭部、顔面、扁桃等）に注射する場合には、吸収が速いので、できるだけ少ない量で使用する。vi) 注射針が血管に入っていないことを確かめること。vii) 注射の速度はできるだけ遅くすること。
- 3) **重大な副作用**：ショックがあらわれることがあるので、観察を十分に行い、異常が認められた場合には必要に応じ適切な処置を行うこと。
- 4) **その他の副作用**：過敏症（蕁麻疹、浮腫等）があらわれることがあるので、異常が認められた場合には必要に応じ適切な処置を行うこと。

9. 高齢者への投与

高齢者では、生理機能が低下していることが多く、副作用が発現しやすい。また血管収縮薬（アドレナリン、ノルアドレナリン）の作用に対する感受性が高いことがあるので、患者の状態を観察しながら慎重に投与すること。

10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与

- (1) 妊婦又は妊娠している可能性のある婦人には、治療上の有益性が危険性を上回ると判断される場合にのみ投与すること。〔妊娠中の投与に関する安全性は確立していない。〕
- (2) 妊娠末期の婦人には慎重に投与すること。〔麻酔範囲が広がり、仰臥性低血圧を起こすことがある。〕

11. 小児等への投与

該当記載事項なし

12. 臨床検査結果に及ぼす影響

該当記載事項なし

13. 過量投与

該当記載事項なし

14. 適用上の注意

アンプルカット時：本品はワンポイントアンプルであるが、アンプルのカット部分をエタノール綿等で清拭してからカットすることが望ましい。

15. その他の注意

該当記載事項なし

16. その他

該当記載事項なし

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験

(1) 薬効薬理試験（「VI. 薬効薬理に関する項目」参照）

(2) 副次的薬理試験

該当資料なし

(3) 安全性薬理試験

該当資料なし

(4) その他の薬理試験

該当資料なし

2. 毒性試験

(1) 単回投与毒性試験

該当資料なし

(2) 反復投与毒性試験

該当資料なし

(3) 生殖発生毒性試験

該当資料なし

(4) その他の特殊毒性

該当資料なし

X. 管理的事項に関する項目

1. 規制区分

製剤	プロカイン塩酸塩注射液 0.5% 「日医工」	劇薬, 処方箋医薬品 ^{注1)}
有効成分	プロカイン塩酸塩	劇薬 ^{注2)}

注1) 注意-医師等の処方箋により使用すること

注2) 塩酸プロカイン 0.2%以下を含有するもの及びプロカインとして 5%以下を含有する外用剤, 坐剤は劇薬から除かれる。

2. 有効期間又は使用期限

外箱及びアンプルに表示の使用期限内に使用すること。(3年:安定性試験結果に基づく)

3. 貯法・保存条件

室温保存

4. 薬剤取扱い上の注意点

(1) 薬局での取り扱い上の留意点について

(「規制区分」の項参照)

(2) 薬剤交付時の取扱いについて(患者等に留意すべき必須事項等)

くすりのしおり:有

(「VIII. 安全性(使用上の注意等)」に関する項目)を参照)

(3) 調剤時の留意点について

(「VIII-14. 適用上の注意」の項参照)

5. 承認条件等

該当しない

6. 包装

25mg/ 5mL×50 管

50mg/10mL×50 管

7. 容器の材質

無色ガラスアンプル

8. 同一成分・同効薬

同一成分:日本薬局方 プロカイン塩酸塩注射液

9. 国際誕生年月日

不明

10. 製造販売承認年月日及び承認番号

	製造販売承認年月日	承認番号
プロカイン塩酸塩注射液 0.5% 「日医工」	2008年10月15日	22000AMX02403000

旧販売名	製造販売承認年月日	承認番号
プロカイン塩酸塩注射液 0.5% 「マルコ」	2008年10月15日	22000AMX02403000

旧販売名	製造販売承認年月日	承認番号
塩酸プロカイン注 0.5% 「マルコ」	1984年 5月 11日	15900AMZ00335000

11. 薬価基準収載年月日

	薬価基準収載年月
プロカイン塩酸塩注射液 0.5%「日医工」	2012年 6月 1日

旧販売名	薬価基準収載年月日
プロカイン塩酸塩注射液 0.5% 「マルコ」	2008年 12月 19日

旧販売名	薬価基準収載年月日
塩酸プロカイン注 0.5%「マルコ」	1984年 6月 2日

12. 効能又は効果追加, 用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容

該当しない

13. 再審査結果, 再評価結果公表年月日及びその内容

該当しない

14. 再審査期間

該当しない

15. 投与期間制限医薬品に関する情報

本剤は、投薬期間制限の対象となる医薬品ではない。

16. 各種コード

	薬価基準収載 医薬品コード	レセプト 電算コード	HOT(9桁) コード
プロカイン塩酸塩注射液 0.5%「日医工」 <5mL>	1211401A3010 (統一収載コード)	620164104	101641304
プロカイン塩酸塩注射液 0.5%「日医工」 <10mL>	1211401H3018 (統一収載コード)	620164903	101649903

17. 保険給付上の注意

特になし

X I. 文献

1. 引用文献

- 1) 日医工株式会社 社内資料 (安定性試験)
- 2) 第十七改正日本薬局方解説書 C-4736, 廣川書店, 東京 (2016)

2. その他の参考文献

なし

X II. 参考資料

1. 主な外国での発売状況

なし

2. 海外における臨床支援情報

なし

X III. 備考

その他の関連資料

なし

付表 1—1

薬食発第 0331015 号（平成 17 年 3 月 31 日）に基づく承認申請時に添付する資料

別表 1 及び別表 2-（1）医療用医薬品より改変

添付資料の内容		新有効成分含有製剤（先発医薬品）	その他の医薬品（後発医薬品）	剤形追加に係る医薬品（後発医薬品）
イ 起源又は発見の経緯及び外国における使用状況等に関する資料	1 起源又は発見の経緯	○	×	○
	2 外国における使用状況	○	×	○
	3 特性及び他の医薬品との比較検討等	○	×	○
ロ 製造方法並びに規格及び試験方法等に関する資料	1 構造決定及び物理化学的性質等	○	×	×
	2 製造方法	○	△	○
	3 規格及び試験方法	○	○	○
ハ 安定性に関する資料	1 長期保存試験	○	×	△
	2 苛酷試験	○	×	△
	3 加速試験	○	○	○
ニ 薬理作用に関する資料	1 効力を裏付ける試験	○	×	×
	2 副次的薬理・安全性薬理	○	×	×
	3 その他の薬理	△	×	×
ホ 吸収、分布、代謝、排泄に関する資料	1 吸収	○	×	×
	2 分布	○	×	×
	3 代謝	○	×	×
	4 排泄	○	×	×
	5 生物学的同等性	×	○	○
	6 その他の薬物動態	△	×	×
ヘ 急性毒性、亜急性毒性、慢性毒性、催奇形性その他の毒性に関する資料	1 単回投与毒性	○	×	×
	2 反復投与毒性	○	×	×
	3 遺伝毒性	○	×	×
	4 がん原性	△	×	×
	5 生殖発生毒性	○	×	×
	6 局所刺激性	△	×	×
	7 その他の毒性	△	×	×
ト 臨床試験の成績に関する資料	臨床試験成績	○	×	×

○：添付，×：添付不要，△：個々の医薬品により判断される

付表 1 — 2

医薬発第 481 号（平成 11 年 4 月 8 日）に基づく承認申請時に添付する資料

別表 1 及び別表 2-（1）医療用医薬品より改変

添付資料の内容		新有効成分含有製剤（先発医薬品）	その他の医薬品（後発医薬品）	剤形追加に係る医薬品（後発医薬品）
イ 起源又は発見の経緯及び外国における使用状況等に関する資料	1 起源又は発見の経緯	○	×	○
	2 外国における使用状況	○	×	○
	3 特性及び他の医薬品との比較検討等	○	×	○
ロ 物理的・化学的性質並びに規格及び試験方法等に関する資料	1 構造決定	○	×	×
	2 物理的・科学的性質等	○	×	×
	3 規格及び試験方法	○	○	○
ハ 安定性に関する資料	1 長期保存試験	○	×	△
	2 苛酷試験	○	×	△
	3 加速試験	○	○	○
ニ 急性毒性、亜急性毒性、慢性毒性、催奇形性その他の毒性に関する資料	1 単回投与毒性	○	×	×
	2 反復投与毒性	○	×	×
	3 生殖発生毒性	○	×	×
	4 変異原性	○	×	×
	5 がん原性	△	×	×
	6 局所刺激性	△	×	×
	7 その他の毒性	△	×	×
ホ 薬理作用に関する資料	1 効力を裏付ける試験	○	×	×
	2 一般薬理	○	×	×
ヘ 吸収、分布、代謝、排泄に関する資料	1 吸収	○	×	×
	2 分布	○	×	×
	3 代謝	○	×	×
	4 排泄	○	×	×
	5 生物学的同等性	×	○	○
ト 臨床試験の成績に関する資料	臨床試験成績	○	×	×

○：添付，×：添付不要，△：個々の医薬品により判断される

付表 1 — 3

薬発第 698 号（昭和 55 年 5 月 30 日）に基づく承認申請時に添付する資料

別表 1 及び別表 2-（1）医療用医薬品より改変

添付資料の内容		新有効成分含有製剤（先発医薬品）	その他の医薬品（後発医薬品）	剤形追加に係る医薬品（後発医薬品）
イ 起源又は発見の経緯及び外国における使用状況等に関する資料	1 起源又は発見の経緯	○	×	○
	2 外国における使用状況	○	×	○
	3 特性及び他の医薬品との比較検討等	○	×	○
ロ 物理的・化学的性質並びに規格及び試験方法等に関する資料	1 構造決定	○	×	×
	2 物理的・化学的性質等	○	×	×
	3 規格及び試験方法	○	○	○
ハ 安定性に関する資料	1 長期保存試験	○	×	×
	2 苛酷試験	○	×	×
	3 加速試験	×	○	○
ニ 急性毒性、亜急性毒性、慢性毒性、催奇形性その他の毒性に関する資料	1 急性毒性	○	×	×
	2 亜急性毒性	○	×	×
	3 慢性毒性	○	×	×
	4 生殖に及ぼす影響	○	×	×
	5 依存性	△	×	×
	6 抗原性	△	×	×
	7 変異原性	△	×	×
	8 がん原性	△	×	×
	9 局所刺激	△	×	×
ホ 薬理作用に関する資料	1 効力を裏付ける試験	○	×	×
	2 一般薬理	○	×	×
ヘ 吸収、分布、代謝、排泄に関する資料	1 吸収	○	×	×
	2 分布	○	×	×
	3 代謝	○	×	×
	4 排泄	○	×	×
	5 生物学的同等性	×	○	○
ト 臨床試験の試験成績に関する資料	臨床試験の試験成績	○	×	○

○：添付，×：添付不要，△：個々の医薬品により判断される